

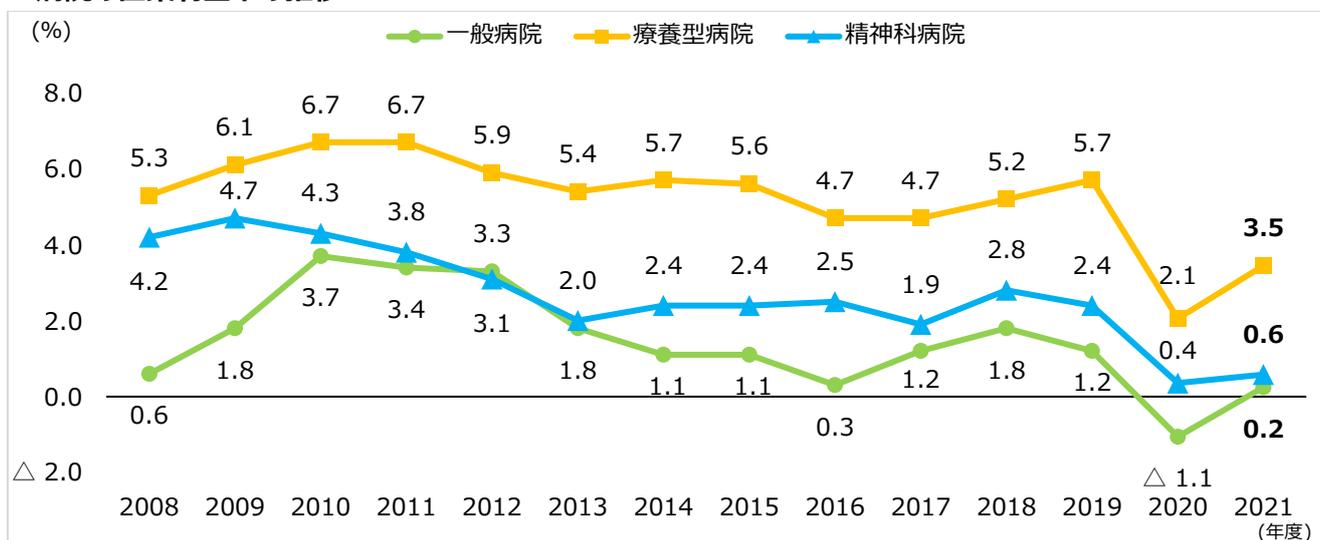
2021 年度（令和 3 年度）病院の経営状況について

令和 5 年 3 月 1 日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 平内雄真

医業利益率は改善するも、コロナ禍前の水準までは回復せず

- 医業利益率の推移
 - ✓ 一般病院で 0.2%、療養型病院で 3.5%、精神科病院で 0.6%と、いずれの病院類型も前年度から改善するも、コロナ禍前の水準を下回る
- 一般病院の経営状況
 - ✓ 急性期一般入院料 1・4～7 を算定する病院は、赤字病院割合が縮小するも、補助金収益を除いた経常利益率は依然マイナス
 - ✓ コロナ患者受入実施病院は、経常利益率が黒字・赤字で二極化
- 療養型病院および精神科病院の経営状況
 - ✓ 療養病棟入院料 1 を算定する病院は、入院単価の上昇により、医業利益率・経常利益率がともに改善
 - ✓ 精神科病院は、入院単価が上昇するも利用率の低下により、医業利益率は横ばい

▼病院の医業利益率の推移



注 1) コロナ対応等の補助金について多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益や特別利益に計上している。2020 年度、2021 年度の医業利益率についても一部の補助金収益が含まれている点に留意されたい。
 注 2) 数値は四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合がある（以下記載がない場合は同じ）。

【本リサーチ結果に係る留意点】

- 資料出所はすべて福祉医療機構である。また、数値は平均値である（以下記載がない場合同じ）。
- 開設後 1 年未満の病院、医育機関附属病院、医師会立病院および個人立病院を除く。また、「一般病院」とは「全病床に占める一般病床の割合が 50%超の病院」、「療養型病院」とは「全病床に占める療養病床の割合が 50%超の病院」、「精神科病院」とは「全病床に占める精神病床の割合が 80%以上の病院」を指す。
- 図表中の「n」は病院数である（以下記載がない場合同じ）。

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先¹の経営状況について調査（以下「本調査」という）を行っている。このほど、貸付先より提出された 2021 年度の病院の財務諸表データ等を用いて、経営状況にかかる分析を行った。

1 2021 年度の経営状況

1.1 全体概況

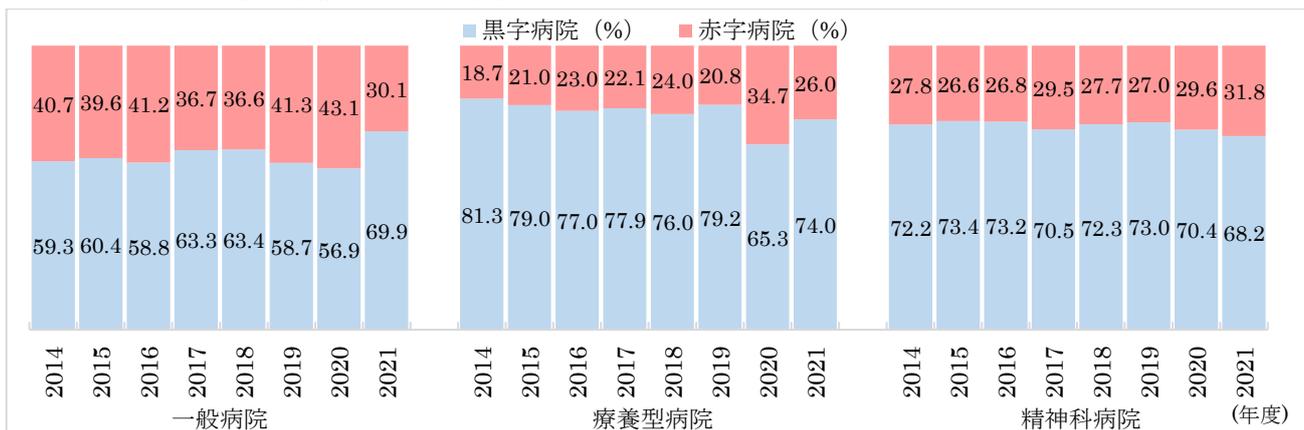
全ての病院類型で医業利益率は改善するも、コロナ禍前の水準までは回復せず

2021 年度の各病院類型の医業収益対医業利益率（以下「医業利益率」という。）は前年度より

り改善した（前頁下図）。しかし、いずれの病院類型においても、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）流行前の 2019 年度の数値を依然下回っている。

赤字病院²の割合をみると、一般病院、療養型病院で前年度から縮小したが、療養型病院では、コロナ禍前と比べると依然として高い水準である。また、精神科病院は 31.8%に拡大した（図表 1）。なお、この割合は経常利益をもとに算出しており、その中にはコロナ対応に係る補助金収益（以下「コロナ補助金収益」という。）が含まれていることに留意されたい。コロナ補助金収益の影響については、本稿を通じて分析していく。

（図表 1）黒字・赤字病院の割合 病院類型別



1.2 機能性指標

病床利用率は横ばいあるいは低下するも、入院単価は上昇、外来患者数は増加

2019 年度から 2021 年度までの 3 か年度について、比較可能なデータのある同一病院にサンプルを絞り、病院の機能性に関する指標を比較した（図表 2）。

病床利用率は、2019 年度から 2020 年度にかけて、疑似症患者を含むコロナ患者（以下「コロ

ナ患者」という。）受入れ体制の整備やクラスターの発生などによって、いずれの類型でも低下した。2021 年度も、オミクロン株をはじめとした変異株の発生に伴う第 5 波、第 6 波で重症患者数が増加した。これらの患者の受入れに伴うコロナ病床の確保や、一時的に稼働を休止する病床もあって、すべての類型で病床利用率がさらに低下した。

一方、患者 1 人 1 日当たり入院診療収益（以下「入院単価」という。）は、救急医療管理加算

¹ 機構の病院に対する貸付の対象には国関係・地方公共団体等は含まれない。なお、本稿において 2021 年度の分析対象病院の開設主体は、医療法人が 83.7%を占める。

² 経常利益が 0 円未満を赤字とした。なお、2015 年度までに公表したレポートは収益率（1－（総費用÷総収益））が 0 未満を赤字としている。

(図表 2) 3 か年度同一病院比較 病院の機能性 病院類型別

区 分		一般病院 (n=470)			療養型病院 (n=222)			精神科病院 (n=166)		
		2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
病床数	床	194.6	194.0	193.7	152.6	149.2	148.4	283.0	281.8	280.4
病床利用率	%	83.8	79.3	78.6	90.7	89.3	89.1	89.4	87.7	86.4
在院日数	日	18.1	18.3	17.8	87.7	90.8	90.0	240.0	248.5	246.8
新患率	%	9.5	8.7	9.4	7.0	6.3	5.8	2.1	2.2	2.3
1 日平均 患者数	入院	163.0	153.9	152.4	138.5	133.2	132.2	252.9	247.2	242.4
	外来	277.2	250.1	267.5	62.3	56.4	65.7	87.3	80.6	83.1
患者 1 人 1 日 当たり 医業収益	入院単価	49,823	51,745	53,846	27,078	27,876	28,457	16,746	17,033	17,256
	うち室料差額	1,034	975	960	357	341	309	194	187	184
	外来単価	13,372	14,328	14,447	9,727	10,076	9,228	9,113	9,343	9,345
1 施設当たり 従事者数	常勤医師	27.6	28.3	29.1	5.8	5.9	5.9	8.5	8.5	8.6
	非常勤医師	6.7	6.8	6.9	2.9	2.9	2.9	2.7	2.6	2.6
	看護師・准看護師 ・看護補助者	175.4	176.0	176.3	97.8	96.6	95.8	134.6	134.9	133.1
	その他	149.1	151.8	154.8	74.9	76.6	76.8	62.3	61.8	62.4
	計	358.9	362.9	367.1	181.5	182.0	181.4	208.0	207.9	206.7
100 床当たり 従事者数	常勤医師	14.2	14.6	15.0	3.8	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	非常勤医師	3.4	3.5	3.5	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	0.9
	看護師・准看護師 ・看護補助者	90.2	90.7	91.0	64.1	64.7	64.6	47.6	47.9	47.5
	その他	76.6	78.2	79.9	49.1	51.4	51.7	22.0	21.9	22.3
	計	184.4	187.0	189.5	119.0	122.0	122.2	73.5	73.8	73.7

注 1 「1 施設当たり従事者数」および「100 床当たり従事者数」は常勤従事者数（常勤換算後の非常勤従事者数を含む）から算出した

注 2 「1 施設当たり従事者数」および「100 床当たり従事者数」の「その他」には理学療法士、作業療法士、事務職等が含まれる

の点数が引き上げられるなど、コロナ禍の診療報酬上の特例措置がさらに充実したこともあり、2021 年度はいずれの類型でも上昇した。

1 日平均外来患者数は、2020 年度は受診控えや病院の受入れ制限などの影響で患者数が減少したが、2021 年度は病院の感染対策の充実や、患者の受診控えの緩和などによって、いずれの類型でも患者数が増加した。しかし、一般病院や精神科病院ではコロナ禍前の 2019 年度の水準までは回復していない。

患者 1 人 1 日当たり外来診療収益（以下「外来単価」という。）は、一般病院ではコロナの診療・検査医療機関において、2021 年度期中に二類感染症患者入院診療加算が特例的に算定可能となるなど、コロナ禍における診療報酬上の取扱いが充実したこともあり、上昇した。療養型病院では、外来単価が低下したが、これは推測にはなるが、コロナ禍の感染対策として検査機器の利用頻度を減らさざるを得なかったことなども一因として考えられる。

100 床当たり従事者数は、一般病院、療養型

病院でコロナ禍前と比べて増加した。特に医師や看護師を除くその他の従事者数が、3 か年度の間で増加していることがわかる。これは、清掃業務などコロナ対応による増員に加えて、タスク・シフティングを推進するため、従事者数を増やすことで、有資格者が医療に専念できる体制の整備を継続している結果といえるのかもしれない。

1.3 収益性指標

コロナ補助金収益によって経常利益率は上昇、医業利益率との差が拡大

続いて、前節と同サンプルで収支状況を比較した（図表 3）。

1 床当たり医業収益は、一般病院では 2020 年度に減少したのち、2021 年度は増加した。2020 年度の減少は、入院単価が上昇したものの、病床利用率が大幅に低下したためだと考えられる。2021 年度の増加は、入院単価がさらに上昇したのに対し、病床利用率は微減にとどまったことが要因として考えられる。療養型病院では、病

(図表 3) 3 か年度同一病院比較 病院の収支状況 病院類型別

区 分	一般病院 (n=470)			療養型病院 (n=222)			精神科病院 (n=166)			
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021	
1 床当たり収支状況										
医業収益	千円	21,779	21,643	23,018	10,864	10,933	11,238	6,438	6,380	6,437
うち入院診療収益・室料差額収益	千円	15,273	14,984	15,456	8,992	9,083	9,256	5,476	5,454	5,443
うち外来診療収益	千円	5,568	5,400	5,822	1,112	1,069	1,147	786	747	774
医業費用	千円	21,676	21,918	22,679	10,197	10,455	10,669	6,306	6,310	6,384
医業利益	千円	103	△276	339	667	479	569	132	70	53
医業収益・費用の状況										
人件費率	%	54.0	55.2	53.0	59.1	60.5	60.1	62.2	63.5	63.2
医療材料費率	%	20.5	20.3	20.2	7.3	7.4	7.5	6.5	6.5	6.5
給食材料費率	%	1.7	1.7	1.7	3.5	3.6	3.5	5.5	5.6	5.5
経費率	%	18.3	19.0	18.8	20.0	20.1	19.9	18.9	18.6	19.1
減価償却費率	%	5.0	5.0	4.9	3.9	4.0	4.0	4.7	4.8	4.9
医業利益率	%	0.5	△1.3	1.5	6.2	4.4	5.1	2.0	1.1	0.8
経常利益率	%	0.8	2.3	6.9	6.7	6.1	7.4	3.0	3.1	3.2
従事者 1 人当たり医業収益	千円	11,815	11,578	12,154	9,151	8,983	9,217	8,761	8,654	8,740
従事者 1 人当たり人件費	千円	6,375	6,394	6,446	5,409	5,435	5,540	5,453	5,492	5,526
赤字病院割合	%	41.7	37.0	23.2	21.2	26.1	23.0	24.1	27.1	26.5

床利用率の低下がそれほど大きくなく、一般病院と同様に入院単価が上昇したことで 2 か年度連続で増加した。

1 床当たり医業費用は、いずれの類型でも 2019 年度から 2021 年度にかけて増加している。費用の構成比をみると、一般病院では、コロナ禍前と比べて医業収益対経費率（以下「経費率」という。）が横ばいである。1 床当たり医業収益の増加に対して、経費率は横ばいとなっており、経費の実額は増加している。これは、コロナ感染対策として消耗品費や PCR 検査を実施する病院において検査委託費などのコストが増加したことが要因であろう。

医業利益率は、一般病院や療養型病院では 2020 年度に低下したのち、2021 年度に上昇した。また、経常収益対経常利益率（以下「経常利益率」という。）をみると、医業利益率との差は拡大していることがわかる。これは、病床確保料などといったコロナ補助金収益の多くは、医業外収益に含まれていることが理由として考えられる。なお、コロナ補助金収益の状況については後ほど確認する。一方、精神科病院では、医業利益率が 2019 年度から 2021 年度にかけて低下傾向である。精神科病院では、院内でコロナ陽性者が出た際、それが閉鎖病棟であれば患者

の行動制限が難しく、クラスターの発生リスクが高いことが要因で、病床利用率が低下している。これが、医業利益率の低下という形で経営数値上に表れているのではないかと思料される。

従事者 1 人当たり人件費は、いずれの類型においても 2019 年度から 2021 年度にかけて上昇傾向であるが、2021 年度は収益全体の増加が人件費の増加分より大きく、いずれの類型でも人件費率は低下した。

2 一般病院の経営状況

2.1 急性期一般入院料 1

コロナ補助金収益率が上昇するも、補助金収益を除外した経常利益率は依然マイナス

全病床に対して急性期一般入院料 1、同入院料 4～7 を算定する病床が過半数を占める一般病院を「急性期病院」として、2019 年度から 2021 年度までの 3 か年度で同じ入院基本料を算定する病院の経営状況を比較した。本節では、急性期一般入院料 1 を算定する急性期病院についてみていく（図表 4）。

1 床当たり医業収益、1 床当たり医業費用は、これまで見てきた一般病院と同様、増加傾向である。1 床当たり医業収益の増加要因は、診療報酬上の特例措置などが考えられる。また、1 床当

(図表 4) 3 か年度同一病院比較 急性期一般入院料 1 算定病院の経営状況

区 分		急性期一般入院料 1 算定病院(n=135)		
		2019	2020	2021
病床数	床	293.0	292.9	292.2
病床利用率	%	83.0	77.7	76.3
在院日数	日	13.5	13.4	13.0
新患率	%	9.6	8.7	9.2
1 日平均外来患者数	人	467.1	422.4	457.3
入院単価	円	62,867	65,988	69,498
外来単価	円	14,629	15,602	15,647
医業収益・費用の状況				
1 床当たり医業収益	千円	26,890	26,731	28,529
1 床当たり医業費用	千円	26,886	27,213	28,132
人件費率	%	52.1	53.5	50.9
医療材料費率	%	23.7	23.3	23.2
給食材料費率	%	1.4	1.4	1.4
経費率	%	17.6	18.4	18.0
減価償却費率	%	5.2	5.2	5.1
医業利益率	%	0.0	△1.8	1.4
経常利益率	%	0.3	2.7	7.8
コロナ補助金収益率	%	—	6.1	8.2
補助金収益を除外した経常利益率	%	0.3	△3.4	△0.4
従事者の状況				
100 床当たり医師数 (常勤)	人	20.6	21.3	21.9
100 床当たり医師数 (非常勤)	人	3.2	3.4	3.5
100 床当たり看護師・准看護師・ 看護補助者数	人	102.3	102.8	102.8
100 床当たりその他従事者数	人	85.7	87.3	88.8
100 床当たり従事者数 (計)	人	211.8	214.7	217.0
従事者 1 人当たり人件費	千円	6,615	6,656	6,694
コロナ患者受入実施病院割合	%	—	82.2	85.2
赤字病院割合	%	45.9	34.1	16.3

たり医業費用の増加は、100 床当たり従事者数が増加していることから、コロナ対応やタスク・シフティングの推進に伴う従事者数増員による人件費の増加や、コロナ感染対策のかかり増し経費によるものと推察される。

2021 年度の医業利益率は 1.4% となり、前年度より上昇した。2019 年度と比べても上昇しており、コロナ禍前より経営状況が改善しているように見える。同様に、経常利益率についてもコロナ禍前より 7.5 ポイント上昇している。一見、経営状況が非常に良化した印象を持つが、コロナ禍の 2020 年度以降は、コロナ患者の受入れを行っている病院（以下「コロナ患者受入実施病院」という。）を中心として、コロナ補助金収益が計上されているからだ。なお、正確な

補助金額は、損益計算書上では判別できず、調査票の回答内容を別途集計していることから、網羅性や正確性には一定の留意が必要である。

さて、この調査票にて報告のあったコロナ補助金収益が経常収益に占める割合（以下「コロナ補助金収益率」という。）は、6.1% から 8.2% に上昇しており、補助金収益の依存度合いが高くなっていることがわかる。そして、経常収益からコロナ補助金収益を除外して算出した経常利益率は、2020 年度から上昇するも△0.4% と、依然としてマイナス値となっている。つまり、コロナ補助金収益がなかりせば、経営が成り立たなかったといえよう。

また、医業収益にコロナ補助金収益を計上している病院も一定数あることから、医業利益率の改善に影響を与えている可能性がある点にも留意が必要だ。

2.2 急性期一般入院料 4～7

コロナ補助金収益率は上昇するも、補助金収益を除外した経常利益率が前年度より悪化

急性期一般入院料 4～7 を算定する急性期病院³について、2019 年度から 2021 年度までの 3 か年度で同じ入院基本料を算定する病院の経営状況を比較した（図表 5）。なお、サンプル数は少ないが、同入院料 2・4・5・6・7 をそれぞれ算定する 2 か年度同一病院のデータを本編文末に掲載しているため、参考にされたい（附表 1・2・3）。

2021 年度の医業利益率は 1.6% となり、前年度より 2.4 ポイント上昇し、コロナ禍前と同水準となった。また、経常利益率は 5.8% と、コロナ禍前より 3.8 ポイント高い水準となっている。これは、前節の同入院料 1 を算定する急性期病院と同様、コロナ補助金収益率によるところが大きい。コロナ患者受入実施病院割合は 54.3%

³ 入院料別病院数の内訳は、急性期一般入院料 4 が 26 病院、同入院料 5 が 12 病院、同入院料 6 が 2 病院、同入院料 7 が 6 病院。

(図表 5) 3 か年度同一病院比較 急性期一般入院料 4~7 算定病院の経営状況

区 分	急性期一般入院料 4~7 算定病院(n=46)			
	2019	2020	2021	
病床数	床	135.7	135.8	134.8
病床利用率	%	84.4	79.2	77.8
在院日数	日	17.6	18.1	17.6
新患率	%	10.2	9.6	9.6
1 日平均外来患者数	人	229.4	205.0	219.6
入院単価	円	43,246	44,893	46,248
外来単価	円	11,750	12,738	12,626
医業収益・費用の状況				
1 床当たり医業収益	千円	20,178	19,645	20,976
1 床当たり医業費用	千円	19,860	19,805	20,645
人件費率	%	53.3	54.9	53.2
医療材料費率	%	18.6	19.1	18.3
給食材料費率	%	2.0	2.1	2.0
経費率	%	19.7	19.8	20.4
減価償却費率	%	4.9	4.9	4.4
医業利益率	%	1.6	△0.8	1.6
経常利益率	%	2.0	1.0	5.8
コロナ補助金収益率	%	—	1.9	7.6
補助金収益を除外した経常利益率	%	2.0	△0.9	△1.8
従事者の状況				
100 床当たり医師数 (常勤)	人	10.5	10.4	10.6
100 床当たり医師数 (非常勤)	人	4.5	4.0	4.2
100 床当たり看護師・准看護師・ 看護補助者数	人	87.4	86.1	86.1
100 床当たりその他従事者数	人	70.4	71.1	71.9
100 床当たり従事者数 (計)	人	172.7	171.6	172.7
従事者 1 人当たり人件費	千円	6,226	6,287	6,460
コロナ患者受入実施病院割合	%	—	43.5	54.3
赤字病院割合	%	39.1	47.8	28.3

と、同入院料 1 を算定する急性期病院より 30 ポイント以上低い。同割合はコロナの症状が回復した患者（以下「コロナ回復患者」という。）を含んでいないことに留意が必要である。このコロナ回復患者を受入れている病院においても、補助金収益を得ていることから、コロナ補助金収益率が同入院料 1 と同程度の 7.6% となっているものと思料される。そのため、これら補助金制度の見直しなどが行われる際に、いかに収益を確保していくのが今後の課題となるであろう。

同入院料 1、同入院料 4~7 を算定する急性期病院は、いずれもコロナ患者受入実施病院割合が上昇し、コロナ補助金収益率が増加している

ことが確認できた。ただし、これらの数値はあくまでも平均値である。そのため、すべての病院が均一に収益を確保できたかといえるわけではない。そこで次節では、コロナ患者受入実施病院の経営状況を見ていきたい。

2.3 コロナ患者受入実施病院の経営状況

補助金を含めた決算ベースでも医業利益率はマイナス。経常利益率は黒字・赤字で二極化

コロナは、2021 年度においても第 5 波および第 6 波の発生により、感染者数および重症患者数が増加するなど猛威を振るった。

本調査において、2020 年度および 2021 年度の 2 か年度連続でコロナ患者の受入れを実施した一般病院をサンプルとして、経営状況を比較した（図表 6）。なお、いずれの年度においても、コロナ補助金収益をその計上先から除外した数値⁴（以下「補助金除外」という。）と、含めた決算ベースの数値（以下「補助金含む」という。）を併記した。

2021 年度の 1 床当たり医業収益は、補助金除外で 24,446 千円、補助金含むで 25,331 千円と 885 千円もの差がある。また、前年度からの増加幅はそれぞれ 1,341 千円、1,670 千円であり、補助金除外と補助金含むとではその差が拡大している。

医業利益率をみると、補助金除外では△3.6%、補助金含むで△0.0%といずれも前年度よりも数値が改善するも、依然としてマイナス値である。また、経常利益率は、補助金除外では△1.5%、補助金含むでは 6.2%と両者に 7.7 ポイントもの差があることがわかる。この差は、コロナ補助金収益によるものだが、補助金除外ではマイナス値であり、赤字病院割合についても、前年度より改善するも半数以上が赤字であり、依然、経営が厳しい状況であることがうかがえる。

⁴ 補助金収益額は損益計算書では判別ができないことから、別途集計のうえ、その計上先の収益総額から控除することで算出しており、その網羅性や正確性には一定の留保が必要である。

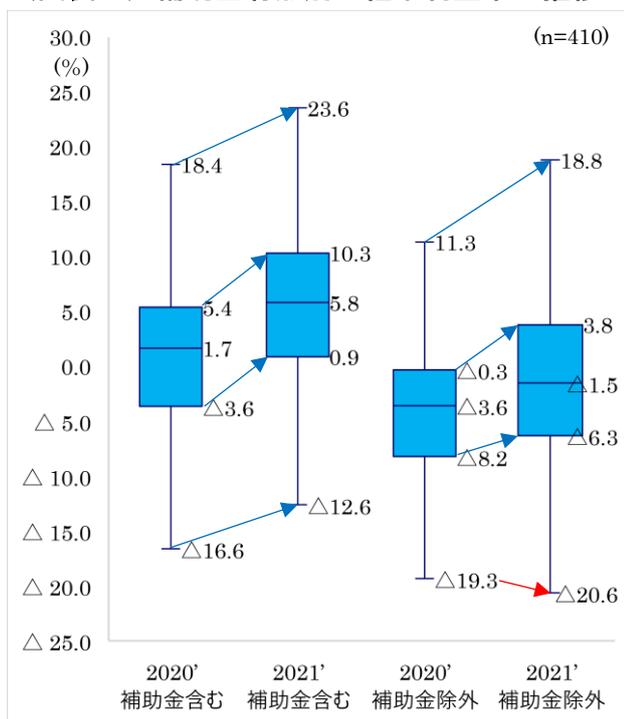
(図表 6) 2 か年度同一病院比較 コロナ患者の受入れを実施した一般病院の経営状況

区 分		補助金除外(n=410)			補助金含む(n=410)		
		2020	2021	差 2021-2020	2020	2021	差 2021-2020
病床数	床	252.8	252.3	△0.5			
病床利用率	%	75.3	74.6	△0.8			
在院日数	日	15.5	15.1	△0.4			
新患率	%	8.1	9.2	1.1			
1日平均外来患者数	人	359.9	382.2	22.3			
入院単価	円	57,386	60,147	2,761			
外来単価	円	15,703	15,802	100			
1床当たり医業収益	千円	23,105	24,446	1,341	23,661	25,331	1,670
1床当たり医業費用	千円	24,396	25,334	937	24,396	25,334	937
人件費率	%	55.9	54.0	△1.9	54.6	52.1	△2.5
医療材料費率	%	23.1	23.2	0.1	22.6	22.4	△0.2
給食材料費率	%	1.6	1.5	△0.1	1.6	1.4	△0.1
経費率	%	19.9	20.0	0.1	19.4	19.3	△0.1
減価償却費率	%	5.1	4.9	△0.2	5.0	4.7	△0.2
医業利益率	%	△5.6	△3.6	2.0	△3.1	△0.0	3.1
経常利益率	%	△4.4	△1.5	2.8	1.4	6.2	4.8
コロナ補助金収益	千円	-	-	-	445,761	650,929	205,168
赤字病院割合	%	76.3	58.0	△18.3	41.7	21.0	△20.7

注 1) コロナ対応関連の補助金について、多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益や特別利益に計上していた。

注 2) 補助金収益額がその計上先の収益額総額を上回る記載の場合は、外れ値として個別で除外した（以下記載がない場合は同じ）。

(図表 7) 補助金有無別 経常利益率の推移



続いて、補助金含むおよび補助金除外について、データの分布を確認すべく、2 か年度の経常利益率の推移を箱ひげ図⁵で示した（図表 7）。

補助金含むでは、前年度から四分位がそれぞれ改善しているものの、最小値と第 1 四分位の幅が拡大していることから、一定数は赤字幅が大きい病院も存在している。

補助金除外も全体的には改善傾向ではあるが、最小値が△19.3%から△20.6%へ低下、第 1 四分位が△8.2%から△6.3%へ上昇し、その幅が拡大している。また、第 3 四分位から最大値までの幅も拡大している。このことから、コロナ患者受入実施病院において、経営が改善した病院と経営が悪化した病院の二極化が進行したといえよう。

では、そうした二極化が進行した要因は何だろうか。図表にはないが、黒字病院と赤字病院のデータを比較してみると、黒字病院は、コロナ患者受入確保病床の割合が高い傾向がみられた。また、病床規模の大きい病院で黒字の割合が、小さい病院で赤字の割合が高い傾向がみられた。このことから、推測にはなるが、病床確保料を活用するうえで、病床規模の大きい病院では柔軟に病棟の運用ができたのに対し、小さい病院では病棟の運用に苦労されたのではないだろうか。

⁵ 一番下が最小値、一番上が最大値。最小値と最大値の間は 4 つに区切られており、それぞれの間に 25%ずつデータが含まれている。幅が広いとデータが分散しており、幅が狭いとデータが密集していることとなる。

2.4 コロナ患者受入未実施病院の経営状況

医業利益率、経常利益率ともに改善するも、外来単価は低下

2020年度および2021年度の2か年度連続でコロナ患者の受入れを実施しなかった一般病院（以下「コロナ患者受入未実施病院」という。）のうち同一病院をサンプルとして、経営状況を比較した（図表8）。これらの病院は、地域包括ケア病棟入院料（以下「地ケア」という。）や、回復期リハビリテーション病棟入院料（以下「回リハ」という。）を算定する病院が多く含まれている。コロナ回復患者の受入れを行っている病院もあるものの、コロナ患者受入実施病院とは医療機能が異なる点に留意されたい。

コロナ患者受入未実施病院においては、補助金除外および補助金含むとでは、各指標にほとんど差が見られなかった。病床利用率は上昇しており、1日平均外来患者数も増加している。

また、補助金除外および補助金含むともに、医業利益率や経常利益率は改善し、赤字病院割合も縮小した。一方で、外来単価は低下した。

コロナ患者受入未実施病院は、急性期病院からの転院患者を受入れている病院が多い。さらなる改善にあたっては、コロナ禍が収まって一般病床が正常な機能に戻ることが望まれる。

2.5 地ケア算定病院の経営状況

急性期病院の経営状況と同様の傾向

急性期治療を受けた患者の在宅復帰に向けて診療等を行う地ケアを算定する一般病院について、コロナ禍の経営状況がどうであったか把握すべく、2019年度から2021年度までの3か年度で地ケアを算定する一般病院を比較した（図表9）。

1床当たり医業収益は、急性期病院と同様、2020年度に減少し、2021年度に増加した。これは、病床利用率が低下した一方で、入院単価がそれ以上に上昇したことが要因と考えられる。入院単価は、2021年度にかけて上昇幅が大きくなっているが、これは、診療報酬上の特例措置による影響が大きいのではないかと思料される。

続いて外来の指標を見ていくと、外来単価はコロナ禍前の2019年度より上昇しているが、新患率や外来患者数は数値が下回っており、完全に回復したとは言えない状況のようである。

地ケアを算定する病院においてもコロナ患者受入実施病院割合は半数を超えており、急性期病院と同様の経営状況であることがみてとれた。

なお、回リハを算定する一般病院のデータを本編文末に掲載しているため、参考にされたい（附表3）。

（図表8）2か年度同一病院比較 コロナ患者の受入れ未実施の一般病院の経営状況

区 分	補助金除外(n=421)			補助金含む(n=421)			
	2020	2021	差 2021-2020	2020	2021	差 2021-2020	
病床数	床	112.6	112.3	△0.3			
病床利用率	%	79.1	80.2	1.0			
在院日数	日	26.9	26.8	△0.1			
新患率	%	9.2	9.2	0.0			
1日平均外来患者数	人	132.8	147.9	15.1			
入院単価	円	40,581	41,356	775			
外来単価	円	11,841	11,181	△659			
1床当たり医業収益	千円	16,704	17,393	689	16,708	17,402	694
1床当たり医業費用	千円	16,847	17,168	321	16,847	17,168	321
人件費率	%	57.3	55.7	△1.6	57.3	55.6	△1.6
医療材料費率	%	15.9	15.7	△0.1	15.9	15.7	△0.1
給食材料費率	%	2.5	2.4	△0.1	2.5	2.4	△0.1
経費率	%	20.9	20.7	△0.2	20.9	20.7	△0.2
減価償却費率	%	4.3	4.2	△0.1	4.3	4.2	△0.1
医業利益率	%	△0.9	1.3	2.2	△0.8	1.3	2.2
経常利益率	%	0.1	2.2	2.0	0.2	2.5	2.2
コロナ補助金収益	千円	-	-	-	1,959	6,142	4,183
赤字病院割合	%	47.0	37.3	△9.7	46.6	34.9	△11.6

(図表 9) 3 か年度同一病院比較 地ケア算定病院の経営状況

区 分		地ケア算定病院(n=264)		
		2019	2020	2021
病床数	床	190.6	188.6	187.3
病床利用率	%	84.7	80.7	79.9
在院日数	日	23.2	23.6	22.6
新患率	%	9.0	8.1	8.8
1日平均外来患者数	人	239.1	216.2	228.0
入院単価	円	41,346	42,592	44,102
外来単価	円	12,296	13,054	13,293
医業収益・費用の状況				
1床当たり医業収益	千円	18,350	18,196	19,189
1床当たり医業費用	千円	18,245	18,384	18,977
人件費率	%	56.8	58.1	56.4
医療材料費率	%	16.7	16.4	16.5
給食材料費率	%	2.1	2.2	2.0
経費率	%	19.1	19.5	19.2
減価償却費率	%	4.7	4.9	4.7
医業利益率	%	0.6	△1.0	1.1
経常利益率	%	0.9	2.4	6.6
従事者の状況				
100床当たり医師数(常勤)	人	10.3	10.4	10.7
100床当たり医師数(非常勤)	人	3.3	3.3	3.4
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者数	人	84.1	84.3	85.0
100床当たりその他従事者数	人	70.6	72.8	74.4
100床当たり従事者数(計)	人	168.2	170.8	173.6
従事者1人当たり人件費	千円	6,203	6,194	6,247
コロナ患者受入実施病院割合	%	—	48.1	59.5
赤字病院割合	%	41.7	37.1	23.9

3 療養型病院の経営状況

療養病棟入院料1を算定する病院は、入院単価の上昇により、医業利益率が改善

全病床に対して療養病棟入院料1、同入院料2を算定する病床が過半数を占める療養型病院のうち、2020年度・2021年度のいずれも同じ入院基本料を算定する同一病院の2か年度における経営状況を比較した(図表10)。

療養病棟入院料1を算定する療養型病院は、病床利用率がほぼ横ばいで、入院単価が上昇した結果、1床当たり医業収益は増加した。

また、費用面では従事者1人当たり人件費が上昇した一方で、人件費率が低下し、医業利益率は1.7ポイント上昇の3.4%となった。

療養病棟入院料2を算定する療養型病院は、費用面では従事者1人当たり人件費がやや上昇した一方で、人件費率がやや低下した。収益が微増であったことから、医業利益率や経常利益率の上昇は、同入院料1と比べて限定的であった。

(図表 10) 2 か年度同一病院比較 療養病棟入院料1・2を算定する療養型病院の経営状況

区 分		療養病棟入院料1算定病院(n=254)			療養病棟入院料2算定病院(n=32)		
		2020	2021	差 2021-2020	2020	2021	差 2021-2020
病床数	床	128.3	128.7	0.5	122.5	121.4	△1.1
病床利用率	%	89.4	89.2	△0.2	80.4	80.3	△0.1
在院日数	日	122.1	121.6	△0.5	94.5	94.9	0.5
新患率	%	6.7	5.9	△0.8	6.2	6.2	0.0
1日平均外来患者数	人	57.4	71.8	14.4	74.1	77.3	3.2
入院単価	円	23,503	23,852	350	21,579	21,715	135
外来単価	円	10,181	8,683	△1,498	9,760	9,922	161
医業収益・費用の状況							
1床当たり医業収益	千円	9,782	10,072	290	8,809	8,894	85
1床当たり医業費用	千円	9,610	9,726	115	8,955	9,018	63
人件費率	%	60.3	59.0	△1.3	60.9	60.8	△0.2
医療材料費率	%	9.0	9.0	△0.0	10.8	10.6	△0.1
給食材料費率	%	3.6	3.5	△0.1	3.9	3.8	△0.1
経費率	%	21.4	21.2	△0.2	21.0	21.4	0.4
減価償却費率	%	4.0	3.9	△0.1	5.1	4.8	△0.3
医業利益率	%	1.7	3.4	1.7	△1.7	△1.4	0.3
経常利益率	%	3.7	6.1	2.4	1.5	2.5	1.1
従事者の状況							
100床当たり医師数(常勤)	人	3.7	3.6	△0.1	3.2	3.1	△0.1
100床当たり医師数(非常勤)	人	2.1	2.1	△0.0	2.1	2.3	0.1
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者	人	62.7	62.3	△0.4	56.8	55.8	△1.0
100床当たりその他従事者数	人	39.1	39.1	△0.0	37.0	36.6	△0.5
100床当たり従事者数(計)	人	107.6	107.0	△0.6	99.1	97.7	△1.4
従事者1人当たり人件費	千円	5,495	5,569	74	5,537	5,563	26
赤字病院割合	%	33.1	23.6	△9.4	46.9	31.3	△15.6

4 精神科病院の経営状況

入院単価が上昇するも利用率の低下により、 医業利益率は横ばい

全病床に対して、精神病棟 15 対 1 入院基本料（以下「精神 15 対 1」という。）、精神療養病棟入院料（以下「精神療養」という。）、認知症治療病棟入院料（以下「認知症治療」という。）を算定する病床が過半数を占める精神科病院について、2020 年度・2021 年度のいずれも同じ入院基本料を算定する病院の 2 か年度の経営状況を比較した（図表 11）。

精神 15 対 1 および精神療養を算定する病院では、入院単価および外来単価が上昇した一方、病床利用率が低下、1 日平均外来患者数は横ばいであったため、1 床当たり医業収益は微増だった。また、従事者 1 人当たり人件費がわずかに上昇、100 床当たり従事者数も微増であったことから、人件費率、医業利益率はほぼ横ばいとなった。

認知症治療を算定する病院では、1 床当たり医業収益の増加が目立った。100 床当たり従事者数が減少したものの、従事者 1 人当たり人件費が上昇したため、人件費率は横ばいであった。その結果、医業利益率は 0.9 ポイント上昇し、4.5%となった。なお、こちらのデータはサンプル数が少ないことに留意されたい。

精神科病院は、コロナ禍で患者の新規受入れ制限やクラスター発生などで病床利用率の低下が目立つ。コロナの感染対策にあたっては、患者の特性や施設面の特徴から、特にご苦労されたのではないだろうか。また、一般病院と比べるとコロナの診療報酬上の特例措置が充実しているとはいえ、入院単価の上昇幅が小さい点がみてとれた。前年度比から回復しているものの、精神 15 対 1 および精神療養の医業利益率は依然マイナスであり、厳しい経営状況が続いている。

（図表 11）2 か年度同一病院比較 精神科病院の経営状況（おもな入院基本料別）

区 分	精神病棟 15 対 1 入院基本料 (n=91)			精神療養病棟入院料 (n=74)			認知症治療病棟入院料 (n=13)			
	2020	2021	差 2021 -2020	2020	2021	差 2021 -2020	2020	2021	差 2021- 2020	
病床数	床	267.7	267.6	△0.0	256.9	255.8	△1.1	154.2	154.2	0.0
病床利用率	%	86.0	84.1	△1.8	87.6	86.5	△1.2	94.9	93.2	△1.7
在院日数	日	257.6	259.8	2.2	289.6	295.7	6.1	400.1	388.8	△11.3
新患率	%	1.9	2.3	0.4	2.2	2.2	0.0	5.4	6.3	0.9
1 日平均外来患者数	人	71.7	71.7	0.0	70.7	72.3	1.6	21.5	22.3	0.8
入院単価	円	16,688	16,892	205	16,340	16,612	273	16,466	16,950	483
外来単価	円	9,375	9,813	438	9,280	9,454	173	12,490	12,688	198
医業収益・費用の状況										
1 床当たり医業収益	千円	6,105	6,126	21	6,114	6,162	48	6,405	6,595	190
1 床当たり医業費用	千円	6,123	6,130	6	6,131	6,175	44	6,170	6,296	126
人件費率	%	64.4	64.4	0.0	63.6	63.7	0.0	62.2	62.3	0.0
医療材料費率	%	7.1	7.1	△0.0	6.4	6.4	0.0	4.6	4.3	△0.3
給食材料費率	%	5.9	5.8	△0.1	5.8	5.8	△0.0	6.6	6.3	△0.3
経費率	%	18.3	18.2	△0.1	20.1	19.7	△0.4	19.6	19.4	△0.3
減価償却費率	%	4.5	4.5	0.0	4.3	4.6	0.3	3.2	3.2	△0.0
医業利益率	%	△0.3	△0.1	0.2	△0.3	△0.2	0.1	3.7	4.5	0.9
経常利益率	%	2.1	2.7	0.6	1.8	2.4	0.6	5.6	6.2	0.6
従事者の状況										
100 床当たり医師数（常勤）	人	2.7	2.8	0.1	3.2	3.2	0.1	2.4	2.4	△0.1
100 床当たり医師数（非常勤）	人	1.0	1.0	△0.0	0.9	0.8	△0.0	1.7	1.6	△0.1
100 床当たり看護師・准看護師・ 看護補助者数	人	46.6	46.1	△0.5	45.0	44.9	△0.1	52.4	52.2	△0.1
100 床当たりその他従事者数	人	20.8	21.4	0.6	20.9	21.1	0.2	17.6	17.4	△0.2
100 床当たり従事者数（計）	人	71.1	71.3	0.2	69.9	70.1	0.2	74.1	73.6	△0.5
従事者 1 人当たり人件費	千円	5,527	5,534	6	5,568	5,601	33	5,537	5,563	26
赤字病院割合	%	31.9	37.4	5.5	36.5	31.1	△5.4	7.7	7.7	0.0

おわりに

コロナの流行が始まった 2020 年度は、いずれの病院類型においても、病床利用率・医業利益率の低下など大きな影響があった。各病院においては、収益の大幅な減少に対応すべく、各種補助金の活用や金融機関等への運転資金の借入などに奔走されたことと思われる。

2021 年度は、一般病院、療養型病院において大幅に収益が改善し、医業利益率が上昇した。しかし、この収益の改善は、各種補助金や診療報酬上の特例措置による一時的なものである。コロナ補助金収益を除外すると、コロナ禍前の水準以上に改善した病院はそう多くはないほか、コロナ補助金収益を加えても経営状況が悪化している病院もある。また、医業利益率が上昇したとしても、コロナ禍に金融機関等から運転資金の借入を行った病院は、返済が始まると、手元に残る資金はそう多くはないと推察される。

このようななか、2022 年に入ってからの世界情勢の影響を受け、原油価格・物価高騰が新たな経営課題となっている。機構が同年 12 月に実施した病院経営動向調査⁶においては、水道光熱費が前年度比で 2 割以上増加したと回答した病

院は 60%を超えた。また、消耗品・消耗器具備品費や給食材料費、診療材料費が増加したと回答した病院も半数以上を数え、病院運営の大きな負担となっている。さらに、同年 10 月には病床確保料の取扱いが変更されるなど、補助金の見直しが図られており、収益の確保が一段と厳しくなると思料される。

また、2023 年度は、コロナを感染症法上の 5 類へと見直す動きもあり、ウィズコロナへ大きく舵を切る年度となりそうである。これら昨今の経営環境の変化を踏まえると、2023 年度以降の病院経営については、コロナ禍で生じた医療ニーズや制度・政策の変化などを見極め、柔軟かつ適切に対応することがより一層求められるであろう。

依然厳しい経営環境におかれている病院の状況について前年度を振り返り、今後の見通しを立てる際の一助として、本稿が少しでも参考となれば幸いである。

引き続きコロナ対応のなか、事業報告において正確なデータを提出いただけたことで、今回の分析を行うことができた。担当者および関係者にこの場を借りて謝意を表す。

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

⁶ 第 16 回病院経営動向調査結果 (2022 年 12 月調査) https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/hp_survey_202212.pdf

⁷ 厚生労働省「令和 4 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (医療分) の実施に当たっての取扱いについて」(令和 4 年 9 月 27 日付事務連絡) <https://www.mhlw.go.jp/content/000994087.pdf>

i (附表 1) 2 か年度同一病院比較 急性期病院 (入院料 2・4) の経営状況

区 分	急性期一般入院料 2 算定病院(n=24)			急性期一般入院料 4 算定病院(n=105)			
	2020	2021	差 2021-2020	2020	2021	差 2021-2020	
病床数	床	206.4	208.1	1.7	154.1	153.0	△1.1
病床利用率	%	76.4	75.1	△1.3	73.1	72.7	△0.4
在院日数	日	17.4	15.9	△1.4	16.9	16.3	△0.6
新患率	%	8.5	9.5	0.9	8.7	9.9	1.3
1 日平均外来患者数	人	343.9	356.9	13.1	245.7	261.3	15.6
入院単価	円	47,920	49,953	2,033	47,993	49,331	1,339
外来単価	円	13,448	13,784	336	13,521	13,339	△182
医業収益・費用の状況							
1 床当たり医業収益	千円	20,352	22,032	1,680	20,125	21,576	1,451
1 床当たり医業費用	千円	21,438	22,257	819	20,567	21,327	761
人件費率	%	55.7	52.9	△2.7	54.1	52.4	△1.7
医療材料費率	%	21.4	20.4	△1.0	21.1	20.3	△0.8
給食材料費率	%	1.8	1.8	0.0	1.9	1.8	△0.1
経費率	%	22.0	21.6	△0.4	20.5	20.1	△0.4
減価償却費率	%	4.4	4.2	△0.3	4.6	4.3	△0.3
医業利益率	%	△5.3	△0.9	4.4	△2.2	1.2	3.3
経常利益率	%	△2.7	3.8	6.6	0.4	4.6	4.2
従事者の状況							
100 床当たり医師数 (常勤)	人	13.8	13.9	0.1	11.2	11.4	0.2
100 床当たり医師数 (非常勤)	人	4.1	4.2	0.1	3.7	3.7	△0.0
100 床当たり看護師・准看護師・看護補助者	人	80.6	79.3	△1.3	84.1	83.7	△0.4
100 床当たりその他従事者数	人	70.0	72.0	2.0	70.6	71.8	1.2
100 床当たり従事者数 (計)	人	168.4	169.4	1.0	169.6	170.5	0.9
従事者 1 人当たり人件費	千円	6,732	6,901	168	6,422	6,626	204
コロナ患者受入病院割合	%	58.3	66.7	8.3	49.5	62.9	13.3
赤字病院割合	%	79.2	37.5	△41.7	48.6	25.7	△22.9

(附表 2) 2 か年度同一病院比較 急性期病院 (入院料 5・6) の経営状況

区 分	急性期一般入院料 5 算定病院(n=34)			急性期一般入院料 6 算定病院(n=13)			
	2020	2021	差 2021-2020	2020	2021	差 2021-2020	
病床数	床	98.8	98.0	△0.9	95.0	91.7	△3.3
病床利用率	%	78.9	79.2	0.4	66.8	61.3	△5.5
在院日数	日	21.7	21.6	△0.1	19.9	18.0	△1.9
新患率	%	10.2	9.6	△0.6	8.6	8.3	△0.3
1 日平均外来患者数	人	144.7	153.3	8.6	165.4	161.5	△4.0
入院単価	円	38,856	39,555	699	35,699	39,634	3,935
外来単価	円	12,055	12,457	403	11,924	12,521	597
医業収益・費用の状況							
1 床当たり医業収益	千円	17,594	18,373	778	16,450	17,730	1,280
1 床当たり医業費用	千円	17,758	18,447	689	17,396	18,294	898
人件費率	%	56.2	55.6	△0.6	60.0	59.2	△0.7
医療材料費率	%	16.2	16.1	△0.1	15.8	14.8	△1.0
給食材料費率	%	2.5	2.4	△0.1	2.4	2.2	△0.2
経費率	%	21.7	21.8	0.1	24.5	23.6	△0.8
減価償却費率	%	4.4	4.5	0.1	3.1	3.3	0.2
医業利益率	%	△0.9	△0.4	0.5	△5.7	△3.2	2.6
経常利益率	%	0.3	2.7	2.4	△2.9	2.6	5.5
従事者の状況							
100 床当たり医師数 (常勤)	人	8.0	8.1	0.1	7.4	8.1	0.7
100 床当たり医師数 (非常勤)	人	4.1	4.4	0.3	4.9	5.1	0.2
100 床当たり看護師・准看護師・看護補助者	人	85.5	85.4	△0.1	77.5	77.4	△0.1
100 床当たりその他従事者数	人	66.1	66.5	0.4	67.6	73.1	5.5
100 床当たり従事者数 (計)	人	163.8	164.5	0.7	157.4	163.7	6.3
従事者 1 人当たり人件費	千円	6,033	6,204	171	6,266	6,414	149
コロナ患者受入病院割合	%	26.5	35.3	8.8	30.8	38.5	7.7
赤字病院割合	%	47.1	32.4	△14.7	61.5	46.2	△15.4

(附表 3) 2 か年度同一病院比較 急性期病院 (入院料 7)・回リハ算定病院の経営状況

区 分	急性期一般入院料 7 算定病院(n=23)			回リハ算定病院(n=508)			
	2020	2021	差 2021-2020	2020	2021	差 2021-2020	
病床数	床	52.5	52.5	0.0	200.9	200.8	0.1
病床利用率	%	54.7	55.8	1.1	82.8	82.9	0.0
在院日数	日	9.2	9.0	△0.2	28.2	27.6	△0.5
新患率	%	10.8	11.1	0.3	7.5	8.8	1.3
1日平均外来患者数	人	130.0	138.8	8.8	188.6	228.0	39.4
入院単価	円	59,015	58,591	△424	42,798	44,025	1,227
外来単価	円	9,296	9,308	12	12,725	12,659	△66
医業収益・費用の状況							
1床当たり医業収益	千円	20,078	20,887	809	17,431	18,533	1,102
1床当たり医業費用	千円	19,977	20,213	235	17,541	18,207	666
人件費率	%	53.6	51.9	△1.8	59.4	57.5	△1.9
医療材料費率	%	15.2	15.2	△0.0	14.4	14.4	0.0
給食材料費率	%	2.5	2.4	△0.1	2.3	2.2	△0.2
経費率	%	23.3	23.0	△0.3	19.6	19.5	△0.1
減価償却費率	%	4.9	4.3	△0.5	4.8	4.6	△0.3
医業利益率	%	0.5	3.2	2.7	△0.6	1.8	2.4
経常利益率	%	1.9	4.6	2.7	2.1	5.9	3.8
従事者の状況							
100床当たり医師数(常勤)	人	11.3	11.5	0.2	9.7	10.0	0.3
100床当たり医師数(非常勤)	人	5.2	5.2	△0.0	2.7	2.8	0.1
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者	人	75.1	73.2	△1.9	80.8	81.4	0.5
100床当たりその他従事者数	人	85.4	83.6	△1.8	78.9	81.2	2.3
100床当たり従事者数(計)	人	176.9	173.5	△3.4	172.1	175.3	3.2
従事者1人当たり人件費	千円	6,087	6,260	174	6,025	6,087	63
コロナ患者受入病院割合	%	4.3	8.7	4.3	37.4	52.6	15.2
赤字病院割合	%	60.9	43.5	△17.4	32.5	24.0	△8.5